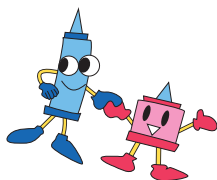


ミニディスクロージャー誌

令和7年度上半期 経営情報
令和7年4月1日～令和7年9月30日

和歌山県医師信用組合



目 次

1. ごあいさつ	1
2. 預金、貸出金の状況	1
3. 貸借対照表	2
4. 損益計算書	4
5. 自己資本比率	5
6. 収益状況	5
7. 協金法開示債権（リスク管理債権）及び 金融再生法開示債権の保全引当状況	6
8. 保有有価証券の時価情報	7
9. 法令等遵守体制	7
10. リスク管理体制	7
11. 個人情報保護について	8
12. 「地域密着型金融」の取組み状況について	8

1. ごあいさつ

組合員の皆様には、平素より当組合をお引き立ていただき誠に有難うございます。

当組合の令和7年度上半期の決算概要について、ミニディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧を賜り当組合の現況をご理解いただければ幸いに存じます。

組合員皆様方の日頃のご愛顧に深謝いたしますと共に、今後も「法令等遵守」及び「リスク管理態勢の強化・充実」を図り、良質な金融サービスの提供に努めてまいりますので、尚一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

令和7年 11 月

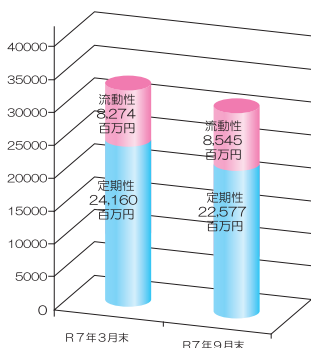
理事長 平石 英三

2. 預金、貸出金の状況

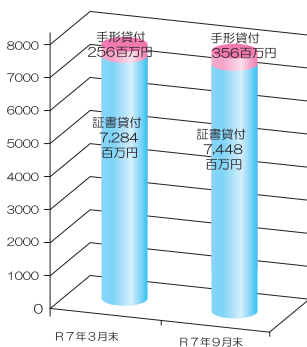
(単位：百万円)

	金 額		対前年度末比	
	R 7年3月末	R 7年9月末	金 額	比 率 (%)
預金・積金	32,434	31,123	△ 1,311	△ 4.04
貸 出 金	7,540	7,804	264	3.50

預金・積金



貸出金



令和7年度上半期の預金については、市中金利や株価の上昇を背景にした運用志向の高まり等から 1,311 百万円の減少となりました。

貸出金については、264 百万円の増加となりました。

3. 令和7年度上半期 (令和7年9月30日現在) 貸借対照表

科 目				金 額
(資産の部)				(千円)
現		金		43,639
預	け	金		9,087,757
有	価	証	券	14,788,536
	国		債	1,072,600
	地	方	債	1,321,873
	社		債	10,707,593
	株		式	100
	そ	の	他	の
		証	券	1,686,370
貸	出	金		7,804,424
	手	形	貸	付
	証	書	貸	付
				7,448,424
そ	の	他	資	産
				153,992
	未	決	済	為
	全	信	組	連
	前	払	費	用
	未	収	収	益
	そ	の	他	の
		資	産	44,325
有	形	固	定	資
	建			産
				15,662
	そ	の	他	の
		有	形	固
		定	資	産
				8,985
				6,677
無	形	固	定	資
	ソ	フ	ト	ウ
		ェ	ア	産
				885
	そ	の	他	の
		無	形	固
		定	資	産
				653
				232
繰	延	税	金	資
				産
				440,138
債	務	保	証	見
				返
				—
貸	倒	引	当	金
				△ 84,297
	(う	ち	個	別
		貸	倒	引
		当	金	)
				—
資 産 の 部 合 計				32,250,740

科 目	金 額
(負債の部)	(千円)
預 金 積 金	31,123,495
普 通 預 金	8,508,110
定 期 預 金	21,131,345
定 期 積 金	1,446,285
そ の 他 預 金	37,754
そ の 他 負 債	50,606
未 払 費 用	27,491
給 付 補 填 備 金	2,029
未 払 法 人 税 等	16,492
前 受 収 益	3,098
払 戻 未 済 金	—
そ の 他 の 負 債	1,493
賞 与 引 当 金	3,647
退 職 給 付 引 当 金	37,260
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	19,725
繰 延 税 金 負 債	—
債 務 保 証	—
負 債 の 部 合 計	31,234,735
(資産の部)	
出 資 金	95,450
普 通 出 資 金	95,450
利 益 剰 余 金	1,906,447
利 益 準 備 金	94,070
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,812,377
特 別 積 立 金	1,712,160
(うち目的積立金)	(7,200)
当期末処分剰余金	100,217
組 合 員 勘 定 合 計	2,001,897
その他有価証券評価差額金	△ 985,892
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 985,892
純 資 産 の 部 合 計	1,016,005
負 債 及 び 純 資 産 の 部	32,250,740

4. 令和7年度上半期 (令和7年9月30日現在) 損益計算書

科 目		金 額
		(千円)
経	常 収 益	177,102
	資 金 運 用 収 益	165,630
	貸 出 金 利 息	49,004
	預 け 金 利 息	19,978
	有価証券利息配当金	95,442
	その他の受入利息	1,205
	役 務 取 引 等 収 益	1,019
	受入為替手数料	392
	その他の役務収益	627
	そ の 他 業 務 収 益	319
	国債等債券売却益	13
	国債等債券償還益	—
	その他の業務収益	306
	そ の 他 経 常 収 益	10,132
	償却債権取立益	—
	貸倒引当金戻入益	10,132
経	常 費 用	109,698
	資 金 調 達 費 用	30,546
	預 金 利 息	29,542
	給付補填備金繰入額	1,004
	当座借越利息	—
	役 務 取 引 等 費 用	1,407
	支払為替手数料	105
	その他の役務費用	1,302
	そ の 他 業 務 費 用	1,155
	国債等債券売却損	994
	国債等債券償還損	21
	その他の業務費用	140
	経 費	74,164
	人 件 費	49,200
	物 件 費	24,777
	税 金	186
	そ の 他 経 常 費 用	2,424
	貸倒引当金繰入額	—
	貸 出 金 償 却	—
	その他の経常費用	2,424
経	常 利 益	67,404
特	別 利 益	—
	固 定 資 産 処 分 益	—
	そ の 他 の 特 別 利 益	—
特	別 損 失	—
	固 定 資 産 処 分 損	—
	そ の 他 の 特 別 損 失	—
税 引 前 当 期 利 益		67,404
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	14,196	
法 人 税 等 調 整 額	3,187	
法 人 税 等 合 計		17,383
当 期 純 利 益		50,020
繰 越 金 (当 期 首 残 高)		50,197
当 期 末 処 分 剰 余 金		100,217

5. 自己資本比率

自己資本比率とは金融機関の健全性を端的に表す数字です。当組合の令和7年9月末現在における自己資本比率は**12.75%**であり、国内基準である4%を上回っております。

今後一層“組合員の皆様をご支援していくために”より自己資本比率を充実させ、経営の健全性・安全性を高めていくことを第一義に考えて参ります。

(単位：百万円)

	自己資本比率	対年度末比	自己資本額	コア資本に係る基礎項目の額	コア資本に係る調整項目の額	リスクアセット額
R7年3月末	11.97%		2,044	2,044	0	17,069
R7年9月末	12.75%	0.78%	2,085	2,086	0	16,353

(注)

- ① 自己資本比率(%) = 自己資本額 ÷ リスクアセット額等合計 × 100
- ② 自己資本額はコア資本に係る基礎項目の額からコア資本に係る調整項目の額を差し引いた額で構成されています。基礎項目の額としては、組合員の皆様からお預かりしている出資金、当組合が年度ごとの利益を積立てている利益剰余金及び一般貸倒引当金が該当します。
- ③ リスクアセット額は、新しい自己資本比率規制に基づいたリスクウェイトを乗じて得た合計額等です。

6. 収益状況

	R6年9月末	R7年9月末
業 務 純 益	52 百万円	59 百万円
実質業務純益	52 百万円	59 百万円
コア業務純益	52 百万円	60 百万円
経 常 利 益	57 百万円	67 百万円
当 期 純 利 益	42 百万円	50 百万円

* 業務純益とは

業務粗利益から業務遂行に必要とされる費用、即ち経費と一般貸倒引当金繰入額を引いたものです。

* 実質業務純益とは

業務純益に一般貸倒引当金繰入額を加えたものです。

* コア業務純益とは

実質業務純益から国債等債券売買等の損益を増減算したものです。

* 経常利益とは

経常収益から経常費用を引いたもので、経常収益は資金運用益・貸出金利息等で、経常費用は預金利息・物件費・人件費など組合の経費等です。

* 当期純利益とは

経常利益から法人税・住民税及び事業税等を引いたものです。

7. 協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

（単位：百万円、％）

区 分		残 高 (A)	担保・ 保証額 (B)	貸 倒 引 当 金 (C)	保 全 率 (B+C)/(A)	引 当 率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和7年3月末	—	—	—	—	—
	令和7年9月末	—	—	—	—	—
危 険 債 権	令和7年3月末	—	—	—	—	—
	令和7年9月末	—	—	—	—	—
要 管 理 債 権	令和7年3月末	526	—	86	16.36	16.36
	令和7年9月末	501	—	76	15.18	15.18
三 月 以 上 延 滞 債 権	令和7年3月末	—	—	—	—	—
	令和7年9月末	—	—	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	令和7年3月末	526	—	86	16.36	16.36
	令和7年9月末	501	—	76	15.18	15.18
小 計	令和7年3月末	526	—	86	16.36	16.36
	令和7年9月末	501	—	76	15.18	15.18
正 常 債 権	令和7年3月末	7,014				
	令和7年9月末	7,303				
合 計	令和7年3月末	7,540				
	令和7年9月末	7,804				

（注）

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（1 に掲げるものを除く。）です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（1 及び2 に掲げるものを除く。）です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（1、2 及び4 に掲げるものを除く。）です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（1、2 及び3 に掲げるものを除く。）です。
7. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 貸倒引当金については、協金法開示債権及び金融再生法開示債権に対する引当額のみ計上しています。また、要管理債権に対する引当率は、担保・保証による回収を考慮しない債権額に対する比率を示していますが、実際は、担保・保証による回収を控除した残額に貸倒実績率を元に理事会で決定した予想損失率（50％）を乗じて引き当てています。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。
10. 金額は決算後（償却後）の計数です。

貸出金の審査体制は、所定の融資基準に基づいて合議制による厳格な審査を行い、安全性・健全性の確保につとめており、不良債権防止についても十分注意しながら取り組んでいます。

8. 保有有価証券の時価情報（令和7年9月末）

（単位：百万円）

	簿 価	時 価	評価損益
国 債	1,388	1,072	△ 316
地 方 債	1,358	1,321	△ 36
政府保証債	—	—	—
公社公団債	100	86	△ 13
事 業 債	11,608	10,621	△ 987
外国証券	1,695	1,686	△ 9
株 式	0	0	—
合 計	16,151	14,788	△ 1,362

評価損の拡大は市場金利の上昇によるもので、発行体の信用リスクの拡大によるものではありません。当組合は、償還まで保有する運用方針を採用しており、途中売却による売却益の獲得は行っておりません。そのため、原則として、実現損は発生いたしません。

購入銘柄は、信用リスクを十分に考慮し選定しております。

9. 法令等遵守体制

法令等遵守につきましては、金融機関の公共的使命と社会的責任を経営の最重要課題の一つとして、理事及び監事全員が認識するとともに、役職員全員に倫理綱領、就業規則等を基本として法令遵守意識や倫理観を確立するよう日頃より教育・研修をおこなっています。

当組合では、コンプライアンス（法令等遵守）に関する取組みとして、コンプライアンス委員会規程を制定し、コンプライアンスを統合的に把握・管理する部署として、コンプライアンス委員会を設けており、役職員1人ひとりが法令等遵守の徹底を図っています。

又、苦情・相談受付処理体制の整備、反社会的勢力排除への取組み、内部通報制度などを設け、不祥事件等の未然防止に努めております。

10. リスク管理体制

当組合では各種リスクに備え、法令・内部規定の遵守はもとよりリスク回避のため、統合的リスク管理基本規程を設け、リスク管理を経営の主要課題の一つと位置づけ、リスク管理態勢の整備に努めております。

11. 個人情報保護について

当組合では、個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報保護に関する法律等、関係法令等を遵守してお客様の情報を厳格に管理し、お客様のご希望に沿って取り扱うとともにその正確性・機密保持に努めております。

12. 「地域密着型金融」の取組み状況について

1. 地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合の設立趣旨である和歌山県医師会会員の相互扶助による金融サービスおよび情報共有により、医業経営に寄与し、地域の診療圏維持拡大および住民の健康維持に貢献してまいります。

2. 預金を通じた地域貢献

組合員の皆さまの資産形成を支援するために有利な金融商品を取り揃え、様々なニーズにできる限りお応えするきめ細かなサービスの提供に努めております。

3. 融資を通じた地域貢献

長期運用の中では、地域医療に役立てる資金供給および組合員の皆さまの生活に貢献する資金提供を行っています。医療施設の新規開設や増改築、あるいは医療機器をはじめとする医療施設の整備・拡張など、地域医療の発展に貢献するために積極的な融資事業を展開しております。

4. 取引先への支援状況等

医療経営に関するご相談については、医業専門の金融機関として積極的に取組み、資金提供にとどまらないご支援を行っております。

また、アンケート等によりお客さまが直面する課題に積極的に取組むことで、組合員皆さまの共通課題への対応力、存在価値向上に努めております。

5. 地域サービスの充実

① 情報提供活動

ホームページおよびLINE 公式アカウントを開設し、各種情報を提供しています。

② 無料セミナーの開催

組合員の関心の高いテーマで、無料セミナーを開催しています。

③ 苦情・要望相談窓口の設置

当組合では、お客様からのご相談・苦情等にお応えするため、いつでも受付できる態勢を整えております。

☆ 業務のご案内 ☆

【預金業務】

普通預金	出し入れ自由でお手軽、医師会関係諸会費などの「自動引き落とし」にご利用いただけます。
決済用預金	普通預金と同様のサービスの無利息型預金。預金保険制度の全額保護対象となります。
定期預金	スーパー定期預金、大口定期預金（1千万円以上）の取扱いをしています。
定期積金	目標に応じ、毎月一定額を積立てる預金です。

※期間限定積立定期預金「2025CP 積立定期預金」

取扱期間：令和7年6月1日～令和8年3月31日

特典：クオカードを進呈

積立期間 2年：2,000円分 3年：3,000円分

毎月の積立額：3万円

利率：預入明細ごとに、その預入日から満期日の前日までの期間に応じたスーパー定期の利率

【貸出業務】

【オートローン】

ご利用限度額：2,000万円 期間：7年以内 利率：1.50%（基準金利 △0.30%）

商 品 名	ご利用限度額	期 間	その他
新規開業支援ローン	1億5千万円まで	30年以内	ご開業資金に
医療機器購入ローン	2千万円まで	5年以内	無担保
特 別 融 資	1千万円まで	2年以内	納税、賞与資金などの短期資金
オ ー ト ロ ー ン	2千万円まで	7年以内	マイカーのご購入等に
教 育 ロ ー ン	3千万円まで	20年以内	無担保
教 育 ロ ー ン II	2千万円まで	15年以内	無担保 保証会社保証付
住 宅 ロ ー ン	1億円まで	30年以内	住宅の新築・増改築資金等に
医 療 事 業 ロ ー ン	4億円まで	30年以内	新築・増改築資金に
医 療 事 業 ロ ー ン II	5千万円まで	10年以内	無担保
フ リ ー ロ ー ン	1千万円まで	5年以内	無担保
フ リ ー ロ ー ン II	1千万円まで	10年以内	無担保 保証会社保証付
大 型 フ リ ー ロ ー ン	1億円まで	30年以内	有担保 お使いみちは自由です
ドクターサポートローン	1千万円まで	5年以内	無担保 保証会社保証付
事 業 継 承 ロ ー ン	4億円まで	30年以内	事業の継承に

商品のご利用には一定の条件がございますので、詳細につきましては当組合までお問合せください。

和歌山県医師信用組合

〒640-8137 和歌山市吹上1丁目2番4号

TEL 073 (423) 2504 FAX 073 (436) 1469

HP <https://www.wakayamaishishin.co.jp>

